

尾道市財政運営見通し (H29年度～H33年度)

平成29年8月

今後の財政推計

単位:億円

区 分	※H28	H29	H30	H31	H32	H33	5カ年計
歳入 A	612.9	653.1	652.1	640.2	610.8	576.7	3,132.9
市税	180.9	184.5	180.4	181.0	178.7	172.8	897.4
交付税	148.1	146.8	141.0	136.2	138.4	136.5	698.9
市債	45.8	88.3	105.3	91.8	63.3	40.0	388.7
その他	238.1	233.5	225.4	231.2	230.4	227.4	1,147.9
歳出 B	601.7	653.1	654.0	646.4	612.0	583.4	3,148.9
義務的経費	300.2	309.5	297.6	301.8	306.5	309.4	1,524.8
人件費	99.2	107.5	99.6	99.5	97.6	94.6	498.8
扶助費	130.3	132.0	129.0	131.8	134.7	137.7	665.2
公債費	70.7	70.0	69.0	70.5	74.2	77.1	360.8
投資的経費	72.9	121.0	127.6	119.6	80.4	48.2	496.8
その他	228.6	222.6	228.8	225.0	225.1	225.8	1,127.3
財源不足額(A-B)	11.2	0.0	▲ 1.9	▲ 6.2	▲ 1.2	▲ 6.7	▲ 16.0

(参考 臨時財政対策債発行額)

20.8

21.7

21.6

21.3

21.0

20.7

106.3

※H28年度決算見込を参考表示。(決算見込額には繰越すべき財源5.5億円を含む)

見通しについて

○安全・安心なまちづくりを進めるための事業による市債残高の増

⇒ 市債残高は平成31年度にピークを迎え、以降は減少の見込み。償還に要する公債費は、平成32年度までの大型建設事業の影響により、平成34年度以降にピークを迎える。

○扶助費、公債費の増加

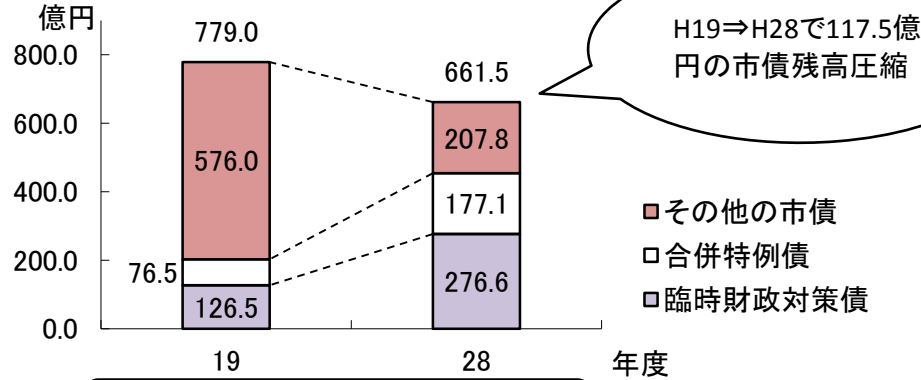
⇒ 職員数の減少により人件費は減少傾向にあるが、扶助費、公債費の増加により、義務的経費は全体として増加していく見通し。

○合併算定替縮減による交付税の減

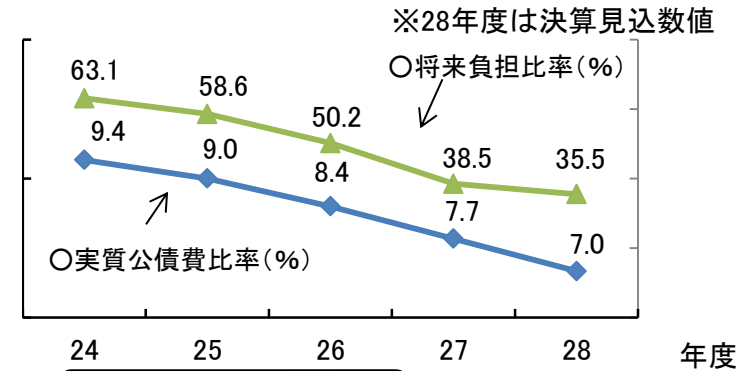
⇒ 平成27年度から平成33年度までに段階的に縮減。平成33年度以降の縮減額の見通し:約8.2億円

これまでの行財政改革の取組

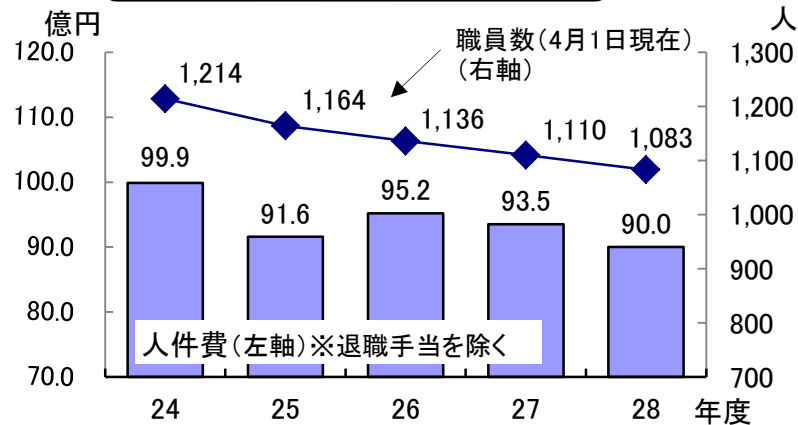
市債残高の推移



財政関係指標

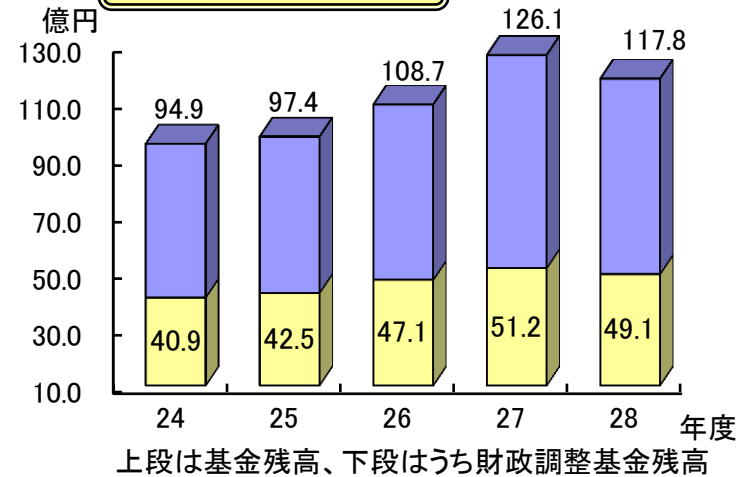


職員数及び人件費の推移



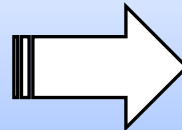
※平成25年度は給与カットを行ったため大きく減少している。

基金残高の推移



これまでの行財政改革の取組内容

- ・市債借入の抑制による公債費の削減
- ・建設事業の抑制による投資的経費の削減
- ・給与費カットによる削減(H21～H23、H25)
- ・事務事業の見直し等による職員数の適正配置 等々



取組の成果

- 市債残高の圧縮
- 財政指標の着実な改善
- 人件費の削減
- 基金残高の増加

安定した財政運営を行うために

今後の取組

①経常的経費の見直しと歳入確保

- ・経常経費については、職員数の適正化や、償還期間の見直しによる公債費の抑制に引き続き努めるなど、義務的経費総額の抑制に努めます。
- ・引き続き事務事業の見直しを図り、経費の節減に努めます。
- ・行政サービスと受益者負担のあり方を見直し、使用料の改定など歳入確保に努めます。

②公共事業の見直しや施設管理の適正化

- ・少子高齢化への対応や地方創生に向けた施策展開、防災機能の強化を図るなど、時代のニーズに対応した事務事業となるよう徹底した見直しに努めます。
- ・総合計画や公共施設等総合管理計画との調和を図りながら、長期的な視点に立った公共施設の適正な維持管理に努めます。

①及び②の着実な実施や歳入に見合った予算規模とすることにより、持続可能で安定した行財政運営が可能となる。

